

## 会議録

会議の名称	令和4年度第2回西東京市中小企業等資金融資検討委員会（書面会議）
開催日時	令和5年1月31日（火）
出席者	<p>小野寺 崇 委員          下田 立人 委員          池田 征義 委員          指田 泰弘 委員          松岡 佑和 委員          村山 浩宜 委員</p> <p>[事務局]          後藤 幸男 産業振興課長          山田 公一 産業振興課長補佐兼商工係長          小松 聡覚 産業振興課商工係主任          松本 浩己 産業振興課商工係主事</p>
議 題	<p>(1) 経済状況及び動向等について          (2) 今後の融資あっせん制度のあり方について          (3) 市内事業者支援事業について</p>
会議資料の名称	<p>資料1 経済状況及び動向等資料          資料2 融資あっせん制度事業等の実績          資料3 市内事業者支援事業について</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	

## 1 開会

書面会議にて開催

## 2 議題

- (1) 経済状況及び動向等について
- (2) 今後の融資制度のあり方について

事務局：（資料1、2）

### 【資料1：現在の経済状況や経済動向】

「1：月例経済報告及び地域経済動向等の概況」について、国の経済動向として、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気の持ち直しが期待されるが、海外景気の下振れや物価上昇に注意する必要がある。

「2：東京都内の中小企業の景況」について、業況、見通しともに堅調に推移している。

「3：都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数」について、都内、多摩地域及び西東京市内における10月、11月、12月の倒産件数において、都内の状況は、いずれも前年同月増となっている。西東京市内の倒産状況においては、10月0件、11月2件、12月1件であった。

### 【資料2：融資あっせん制度事業等の実績】について

「1：融資あっせん制度貸付状況（令和4年度）」では、昨年度に比べて、創業資金の申込件数が増加している。現時点で、既に昨年を超える申込みが来ている。事業資金に関しては、昨年並み、借換資金に関しては、昨年より減少している傾向が見られた。

「2：セーフティネット等申請状況」について、7月1日から12月31日までを基準として、昨年と今年の申請状況を比較したが、4号5号ともに昨年同時期より増となっている。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に関する社会経済の現状と融資制度について、各委員からの意見

### A委員：

依然として、コロナや物価高騰の影響を受けている事業者が多いが、売上拡大や販路拡大の支援を望む声が多く、今後もその影響を低減させながらトップラインの引上支援が求められる。

### B委員：

社会環境の変化に伴い、依然として厳しい状況が続いている。売上確保、利益確保が厳しい事業者が多い。このような状況下で、必要な融資は保証協会等の制度で対応できるものと想定され、新たな制度融資の創設は不要と考える。

C委員：

前回委員会後から、大きな経済情勢としては円高があるが、中小企業に与える影響はあまり深刻ではないとの報告がある。その他には、物価高が考えられるが、西東京市では既に支援事業を行っている。

D委員：

コロナの影響は回復傾向にあるが、物価高騰や部品の調達遅延等、業種によっては依然として厳しい状況である。また、資金的に厳しい事業者が散見されるが、既存の制度融資で補完できている。

委員長：

政府系金融機関や保証協会の制度融資で十分対応できていることから、市による新たな制度融資を創設する必要はない。融資による資金需要よりも景気浮揚につながる支援需要が高いと思う。

(3) 市内事業者支援事業について

事務局：（資料3）

【資料3：市内事業者支援事業について】

「1：事業者支援給付事業」について、令和3年実施の緊急支援事業の申請件数は1,599件となっている。令和4年度実施の物価高騰等対応支援事業は、現時点で申請件数が3,000件を超えている。

「2：キャッシュレス決済ポイント還元事業の実績」について、令和4年度実施の第三弾については、auPay、d払いを追加し、一か月の期間で実施した。決裁総額については約3億円となっており、令和3年度二か月を期間として実施した第一弾並みの実績となり、キャッシュレスの普及が進んでいると考えている。

「3：消費喚起事業の実績」について、令和4年度は電子カードに変更し、お買物券お食事券の区別がなく、利用しやすい形にした。販売上限を超える申込があり、好評だと考えている。

今後の市内事業者支援事業について、各委員からの意見

A委員：

キャッシュレス事業については、消費喚起につながっていることから、今後の状況を鑑みながら消費喚起などの実施施策などを引き続き実施していただきたい。

B委員：

コロナ前の状態に戻るまでは、一定期間時間がかかるため、今後も継続した支援は必要と考える。

C委員：

断続的に行っている現在の支援で問題ないとする。

D委員：

消費喚起事業は、消費者、事業者ともにメリットがあり効果も大きいことから、継続して実施することが望ましいとする。

委員長：

キャッシュレス化は益々進んでいるが、まだ事業者には十分浸透している状況ではないので、継続的に支援を実施することでキャッシュレス化の推進が期待できる。

### 3 その他

その他について、各委員からの意見

(なし)